

平成 29 年 8 月 3 日

大 阪 府

「2025 日本万国博覧会」に係る誘致活動について

1 構成府県市議会における万博応援決議

広域連合に加え、連合議会、構成府県市議会においても万博誘致を決議いただければ、来年秋の開催国決定に向け、国内機運醸成の大きなアピールとなる。

2 万博誘致委員会の会員拡大

2025 年万博誘致の国内機運を全国に波及させる取組みの一つとして、オールジャパンの推進体制である誘致委員会について、地元大阪・関西で重点的に会員を拡大させる。

【広域連合構成府県への依頼】

- 自府県内の市町村、商工会連合会等の経済団体を中心に参加を呼びかけ
- 市町村に参加を呼びかける際、当該市町村から地元商工会議所に参加を打診

【広域連合構成市への依頼】

- 地元商工会議所を中心に参加を呼びかけ

3 その他

「2025日本万国博覧会」に係る誘致活動について

1 2025万博誘致・これまでの主要な決議

■関西広域連合での決議

平成28年 9月22日 関西広域連合 決議

■大阪府・大阪市での決議

平成28年11月 4日 大阪府議会 決議

〃 15日 大阪市会 決議

■府内市町村（大阪市を除く）での決議

平成29年 3月30日 堺市議会 決議

29市町村議会（大阪市会と堺市議会を除く） 決議（H29.7.21現在）

■自治体の連合会等による決議

平成29年5月 9日 大阪府市長会

〃 16日 大阪府町村長会

〃 18日 近畿市長会

〃 7月11日 指定都市市長会

〃 25日 全国都道府県議会議長会

〃 28日 全国知事会

2 2025日本万国博覧会誘致委員会の会員数（H29.7.28現在）

総数 4,340者

○個人 3,077名

○団体 1,263社

（ ・行政機関 108
・民間企業 995
・経済団体等 160 ）

H29.3.27 誘致委員会発足時

総数 142者

○個人 27名

○団体 115社

（ ・行政機関 60
・民間企業 44
・経済団体等 11 ）

「2025日本万国博覧会」の大阪誘致に対する決議

大阪・関西は、ライフサイエンス分野において、世界をリードする大学、企業、研究機関が集積しているとともに、ヘルスケア、スポーツ、食、笑い、エンターテインメント、さらには世界に通用するものづくり技術に至るまで、様々な産業が集積しており、人類の健康に大きく貢献する技術と成果を生み出してきた。

これらの強みを有する大阪において、「健康・長寿」をテーマとする国際博覧会を開催することは、世界中のあらゆる年齢のすべての人々が、健康に係る様々な課題を克服し、より良い生活を送るための方策を大阪から世界に向けて発信できるまたとない機会である。

また、新たな観光や産業のイノベーションが期待できるなど、大きな経済効果をもたらすとともに、全世界に向けて大阪、関西の存在感を示す絶好の機会にもなり、府民の健康増進や府域全体の地域振興にも寄与するなど、都市の活性化、府民生活の向上も期待できる。

国際博覧会は、人類が抱える地球的規模の課題に対し、世界からの知恵を一同に集めることで、解決方策を提言する場であり、新しい時代を生きる知恵を広く発信することにより、世界と日本の平和的発展に大きく寄与することが期待されており、古くから、人々の叡智により新たな技術を生み出し、文化・産業の両面から国内外をリードしてきた大阪から、世界中の人々の健康に係る様々な課題を克服し、人類の未来に向けてより良い生活を送ることができる新しいモデルを提案し、広く世界に発信することは、大変意義があることである。

2025（平成 37）年が「元気な都市の世界モデル」のスタートとなるべく、現在、大阪府において、「いのち」や「より良く生きる」という人類の根源的な問題を考え、次世代につなげていく万博の開催を目指し、「人類の健康・長寿への挑戦」をテーマとした基本構想を取りまとめたところであるが、人類社会の発展に貢献する「新たな国際博覧会」のあり方を示すためにも適正な開催経費の下に実施することが大切である。

あわせて、国際博覧会の理念とその成果が次世代への明るいメッセージとなり、大阪・関西ひいては日本のさらなる発展につなげていくためには、言うまでもなく、国、経済界、地元自治体の役割を明確にし、効率的に準備を進めていくことも重要である。

ここに、大阪府議会は、2025（平成 37）年の国際博覧会の大阪誘致の実現に向け、全力で取り組むとともに、政府に対し、博覧会国際事務局（BIE）の開催申請に向けた必要な調査を早急に実施し、閣議了解を行うよう強く求めるものである。

以上、決議する。

平成 28 年 11 月 4 日

大阪府議会

2025 日本万国博覧会の大阪誘致に対する決議

平成 28 年 11 月 15 日可決

大阪・関西はライフサイエンス分野において世界をリードする大学、企業、研究機関が集積しているとともに、ヘルスケア、スポーツ、食、笑い、エンターテイメント、AI やロボットなどさまざまな産業分野が高いレベルでバランスよく集積しており、人類の健康に大きく貢献する技術と成果を生み出してきた。

これらの強みを有する大阪において、「健康・長寿」をテーマとする国際博覧会を開催することは、世界中のあらゆる年齢のすべての人々が、健康にかかる様々な課題を克服し、より良い生活を送るための方策を大阪から発信できるまたとない機会である。

また、大阪での万博開催は、関西全域における新たな観光や産業のイノベーションが期待できるなど、大きな経済効果をもたらすとともに、大阪の魅力を全世界に発信できる絶好の機会であり、大阪市民の健康増進や市域の地域振興にも寄与するなど都市力の向上と市民生活の向上も期待できる。

国際博覧会は、人類が抱える地球的規模の課題に対し、世界からの知恵を一同に集めることで解決方法を提言する場であり、新しい時代を生きる知恵を広く発信することにより、世界と日本の平和的発展に大きく寄与することが期待されている。古くから、人々の叡智により新たな技術を生み出し、文化・産業の両面から国内外をリードしてきた大阪から、世界中の人々の健康にかかる様々な課題を克服し、人類の未来に向けてより良い生活を送ることができる新しいモデルを提案し、広く世界に発信することは、大変意義がある。

会場候補地である夢洲においては、現在、大阪市が中心となって、世界第一級の MICE 施設やエンターテイメント施設の集積など新たな国際観光拠点の形成をめざしている。

万博開催を機に、万博の理念を活かしたまちづくりを進めることで、夢洲はもとより、大阪において、スポーツ、食、エンターテイメント、IoT、ロボット、医療などの様々な産業間におけるイノベーションを実現することにより、テーマとなる「健康・長寿」につながる健康関連産業を含めた次世代成長産業の発展が期待できる。

こうした国際博覧会の成果と理念を、大阪・関西の発展につなげていくためには、国の主導のもと、大阪府・大阪市、経済界が一丸となって取り組むことが重要である。また、適正な開催経費の下に効率的に実施していくと同時に、特に鉄道整備費、道路改良費、メガソーラーの撤去が必要になった場合の費用などの負担調整や、万博開催後の跡地利用を含めた埋立会計に対しては、国からの格段の支援が不可欠である。

よって本市会は、乗り越えなければならない様々な課題があることを認識しつつ、2025 年（平成 37 年）の国際博覧会の大阪誘致の実現に向けて全力で取り組むとともに、大阪府と共に政府に対し、博覧会国際事務局（BIE）の開催申請に向けた必要な調査を早急に実施し、閣議了解を行うよう求めるものである。

以上、決議する。

「2025日本万国博覧会」の大阪・関西誘致に対する決議（案）

国際博覧会は、人類が抱える地球的規模の課題に対し、世界からの知恵を一同に集めることで、解決方策を提言する場であり、新しい時代を生きる知恵を広く発信することにより、世界と日本の平和的发展に大きく寄与することが期待されている。

先般、政府において、閣議了解が行われ、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとした国際博覧会の開催についての書簡をBIE（博覧会国際事務局）へ提出し、立候補が行われたところである。

国際博覧会の大阪での開催は、古くから、人々の叡智により新たな技術を生み出し、文化・産業の両面から国内外をリードしてきた大阪・関西から、世界中の人々の健康に係る様々な課題を克服し、人類の未来に向けてより良い生活を送ることができる新しいモデルを提案することや、それを広く世界に発信するという点において、大変意義がある。

また、新たな観光や産業のイノベーションが期待できるなど、大きな経済効果をもたらすとともに、全世界に向けて大阪・関西の存在感を示す絶好の機会にもなり、住民の健康増進や地域の振興にも寄与するなど、地域の活性化、住民生活の向上も期待できる。

そこで、近畿市長会各市としては、大阪・関西での国際博覧会開催の意義に賛同するものであり、国際博覧会の誘致・実現に向け、関係機関とともに、積極的に取り組むこととする。

以上、決議する。

平成29年5月18日
近 畿 市 長 会

「2025日本万国博覧会」の大阪誘致に対する決議

国際博覧会は、人類が抱える地球的規模の課題に対し、世界からの知恵を一同に集めることで、解決方策を提言する場であり、新しい時代を生きる知恵を広く発信することにより、世界と日本の平和的発展に大きく寄与することが期待されている。

先日、政府において、閣議了解が行われ、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとした国際博覧会の開催についての書簡をBIE（博覧会国際事務局）へ提出し、立候補が行われたところである。

国際博覧会の大阪での開催は、古くから、人々の英知により新たな技術を生み出し、文化・産業の両面から国内外をリードしてきた大阪から、世界中の人々の健康に係るさまざまな課題を克服し、人類の未来に向けてよりよい生活を送ることができる新しいモデルを提案することや、それを広く世界に発信するという点において、大変意義がある。

また、新たな観光や産業のイノベーションが期待できるなど、大きな経済効果をもたらすとともに、全世界に向けて大阪の存在感を示す絶好の機会にもなり、市民の健康増進や地域の振興にも寄与するなど、都市の活性化、市民生活の向上も期待できる。

とりわけ、本市にとっても、地域振興を初め、観光魅力の発信や産業振興、市民の健康づくりに寄与する万博は大きな効果が期待できる。

そこで、高槻市議会としては、大阪での国際博覧会開催の意義に賛同するものであり、国際博覧会の誘致・実現に向け、大阪府・大阪市や経済界とともに、積極的に取り組むこととする。

以上、決議する。

平成29年6月22日

高 槻 市 議 会

「2025日本万国博覧会」の大阪誘致に対する決議

国際博覧会は、人類が抱える地球的規模の課題に対し、世界からの知恵を一堂に集めることで、解決方策を提言する場であり、新しい時代を生きる知恵を広く発信することにより、世界と日本の平和的発展に大きく寄与することが期待されている。

先日、政府において、閣議了解が行われ、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとした国際博覧会の開催についての書簡をBIE（博覧会国際事務局）へ提出し、立候補が行われたところである。

国際博覧会の大阪での開催は、古くから、人々の叡智により新たな技術を生み出し、文化・産業の両面から国内外をリードしてきた大阪から、世界中の人々の健康に係る様々な課題を克服し、人類の未来に向けてより良い生活を送ることができる新しいモデルを提案することや、それを広く世界に発信するという点において、大変意義がある。

また、新たな観光や産業のイノベーションが期待できるなど、大きな経済効果をもたらすとともに、全世界に向けて大阪の存在感を示す絶好の機会にもなり、市民の健康増進や地域の振興にも寄与するなど、都市の活性化、市民生活の向上も期待できる。

しかし、大阪湾の人工島・夢洲を国際博覧会の会場とする構想では、IR（カジノ）と関連した取り組みが示されており、IR（カジノ）の課題が指摘され、その課題解決に向けた方策が明らかでない現状では、本市議会は、国際博覧会とIR（カジノ）は、個別に構想すべきものとの見解に立つ。

以上のことから本市議会としては、国際博覧会とIR（カジノ）とは切り離して検討・構想されることを前提に、国際博覧会そのものについては、大阪での開催の意義に賛同するものであり、国際博覧会の誘致・実現に向け、大阪府・大阪市や経済界とともに、積極的に取り組むこととする。

以上、決議する。

平成29年6月28日

大阪府羽曳野市議会

**「2025日本万国博覧会」の大阪・関西誘致を応援する
指定都市市長会決議**

我が国においては、アジアの国で初めて開催した1970年の大阪万博以降、1975年の沖縄海洋博、1985年のつくば科学万博、1990年の花の万博、2005年の愛知万博と、これまでに計5回の国際博覧会を開催し、世界各国の人たちが交流する場を提供するとともに、我が国の高い科学技術や優れた芸術を世界に向けて発信してきました。

現在、2025年の国際博覧会の候補地の選定が進められていますが、我が国を代表して大阪・関西が候補地に立候補しています。

ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ2021関西などの世界的なスポーツイベントに続いて、大阪ベイエリアの人工島“夢洲”を舞台に大阪市で国際博覧会が開催されれば、国際社会における日本の存在感をより一層際立たせ、日本社会全体の活性化につながるものと期待されます。

また、大阪・関西には、世界に誇る研究機関や企業、多彩な歴史的・文化的資源が集積しており、これらを活かして、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げた国際博覧会を開催することは、世界の持続可能な発展に貢献するとともに、人類の未来に向けて大いなる夢と希望を与える絶好の機会となります。

「2025日本万国博覧会」の大阪・関西誘致の実現に向けて、指定都市市長会は、誘致活動を応援していきます。

平成29年7月11日
指定都市市長会

「2025日本万国博覧会」の大阪・関西誘致に関する決議

国際博覧会は、人類が抱える地球的規模の課題に対し、世界から英知を一堂に集め、解決方策を提言する場であり、新しい時代を生きる知恵を広く発信することにより、世界と日本の平和的発展に大きく寄与することが期待されている。

現在、我が国は、2025年国際博覧会の誘致に向け「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに立候補し、BIE（博覧会国際事務局）総会において初のプレゼンテーションを行ったところである。また、国内においても誘致実現に向けた機運醸成が一層求められている。

「2025日本万国博覧会」の実現は、新たな産業のイノベーションや観光振興が期待できるなど、広域にわたって大きな経済効果をもたらす。また、世界中の人々の健康に係る様々な課題を克服し、人類の未来に向けてより良い生活を送ることができる新しいモデルを提案することや、それを広く世界に発信するという点において、大変意義あるものである。

よって、全国都道府県議会議長会としては、大阪・関西での「2025日本万国博覧会」開催を心から希望し、2025日本万国博覧会誘致委員会の招致活動を全面的に支援・協力するものである。

以上、決議する。

平成29年7月25日

全国都道府県議会議長会

2025年国際博覧会の誘致に関する決議

2025年に「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする国際博覧会を我が国で開催することは、イノベーションの創出や観光客の増大などを通じて、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後の持続的な経済成長を牽引するとともに、国際社会における我が国への理解・信頼の向上が期待されることから、極めて大きな意義がある。

よって、全国知事会としては、大阪・関西における国際博覧会の開催を支持するとともに、誘致に向けた全国的な機運の醸成など、必要な取組みを積極的に推進するものである。

併せて、政府においては、誘致実現に向けて、万全の策を講じられることを強く要望する。

以上、決議する。

平成29年7月28日

全 国 知 事 会

誘致プロモーション事例（行政）

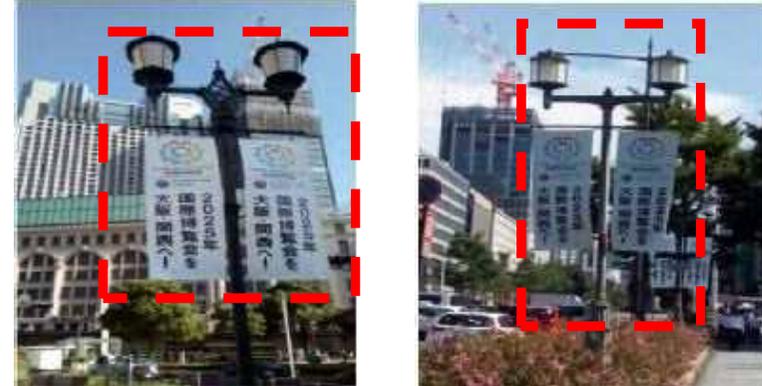
事例1 大阪府庁舎への懸垂幕

懸垂幕によるPR



事例3 街頭バナー

御堂筋での街頭バナーによるPR



事例2 大阪市役所への懸垂幕

懸垂幕によるPR



事例4 大阪市

市営地下鉄の駅デジタルサイネージを活用した委員会のPR



誘致プロモーション事例（民間企業等）

事例1 阪神電鉄

阪神百貨店での竹中工務店との囲い板を活用した地上・地階PR



甲子園球場でのバックスクリーン・ライナービジョンを活用したPR



事例2 商店街

商店街の提灯を活用したPR



事例3 JTB西日本

関西空港でのウィングシャトルを活用したPR

